

No. 48-126

平成 23 年 8 月 15 日

県内企業の設備投資は2年連続改善

—— 埼玉県内・設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に7月中旬実施した「埼玉県内・設備投資動向調査」(回答企業数: 260社、回答率27.4%)結果の概要は以下のとおりである。

◇ 「2011年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業260社のうち139社、53.5%となり、前年度調査(2010年7月実施)の48.1%から5.4ポイントの増加となった。

いわゆるリーマンショック後、大幅に落ち込んだ設備投資計画は2009年度を底に2年連続で増加となった。震災の影響によるサプライチェーンの寸断などで大きく落ち込んだ県内の生産も回復してきており、企業の投資マインドは改善してきていると考えられる。

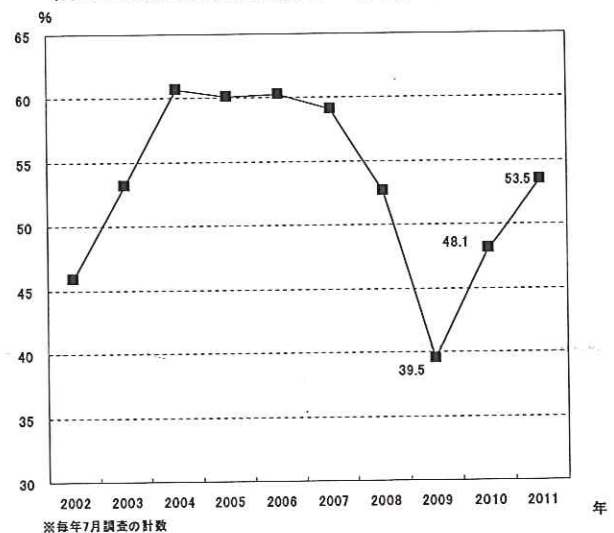
◇ 「2011年度の設備投資計画額」は444億円(回答のあった178社の合計)、当該企業の2010年度実績400億円に対して+10.9%となった。設備投資計画「あり」とする企業が2年連続で増える結果となったが、設備投資額においても2年連続で増加の結果となった。

生産が回復するなか設備投資の調整が進んだことや、業績の回復にともない、設備投資に慎重だった企業においても更新投資を中心に設備投資を増やす傾向にあるようだ。

◇ 「設備投資を行う理由(複数回答)」は最も多かったのが、「設備更新」(75.5%)、以下「コストダウン・合理化に対応」(40.3%)、「技術革新・品質向上に対応」(30.9%)、「新商品開発に対応」(24.5%)、「環境問題に対処」(19.4%)などの順となった。

前年度調査と比べ増加したのは、「その他」を除く全てで、「コストダウン・合理化に対応」が+13.7ポイント、「環境問題に対処」が+9.6ポイント、「設備更新」の+7.0ポイントなどとなった。今年度調査で多くの理由が増加したのは、複数回答する企業が増えたため、ここ数年、設備投資理由は「設備更新」に偏る傾向にあったが、これまで更新投資程度に手控えていた企業でも、設備投資意欲の回復に伴い、設備投資を行う理由にも広がりが出てきた模様。

過去10年間の設備投資計画が「有る」企業割合の推移



<埼玉県>

設 備 投 資 動 向 調 査

(第53回)

(平成23年7月中旬実施)

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

2. 設備投資計画額

2011年度の設備投資計画額は444億円(回答のあった178社の合計)、当該企業の2010年度実績400億円に対して+10.9%となった。前項で、設備投資計画「あり」とする企業が2年連続で増える結果となったが、設備投資額においても2年連続で増加の結果となった。

生産が回復するなか設備投資の調整が進んだことや、業績の回復にともない設備投資に慎重だった企業においても、更新投資を中心に設備投資を増やす傾向にあるようだ。

業種別では、製造業では前年度比+23.7%、非製造業では同+7.1%と、製造業で伸び率が高かった。

企業規模別にみると、大企業では前年度比+23.5%、中小企業では同▲13.1%となった。大企業に比べると、中小企業では業績の回復がやや遅れていることや、先行き不透明感も依然強いことなどから、現時点では中小企業で設備投資に慎重になっているものと考えられる。

設備投資計画額

	回答企業数	2010年度実績	2011年度計画	前年度比伸び率
全産業	178	40,001	44,371	10.9
大企業	25	26,284	32,454	23.5
中小企業	153	13,717	11,917	▲13.1
製造業	76	9,173	11,348	23.7
大企業	4	3,819	6,075	59.1
中小企業	72	5,354	5,273	▲1.5
非製造業	102	30,828	33,023	7.1
大企業	21	22,465	26,379	17.4
中小企業	81	8,363	6,644	▲20.6

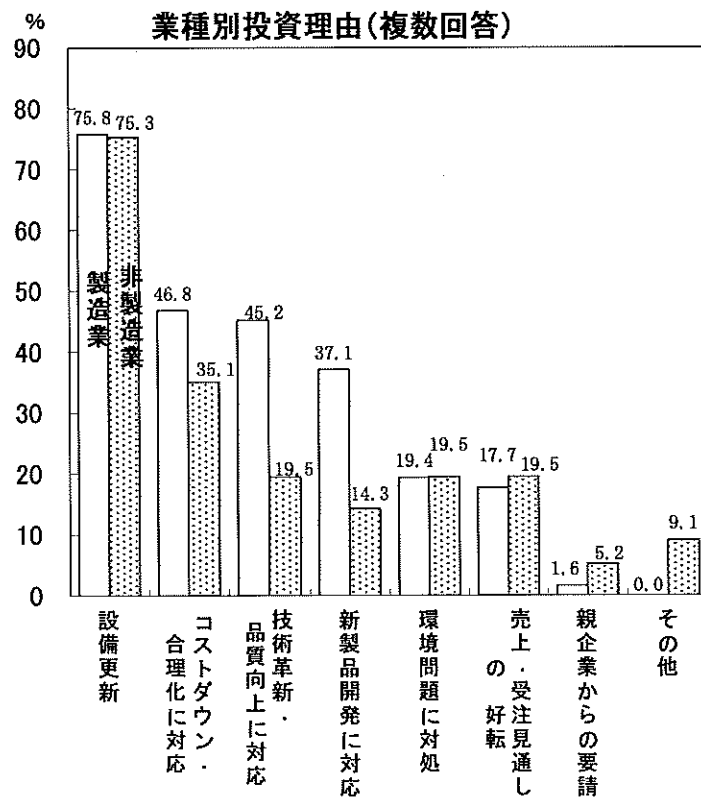
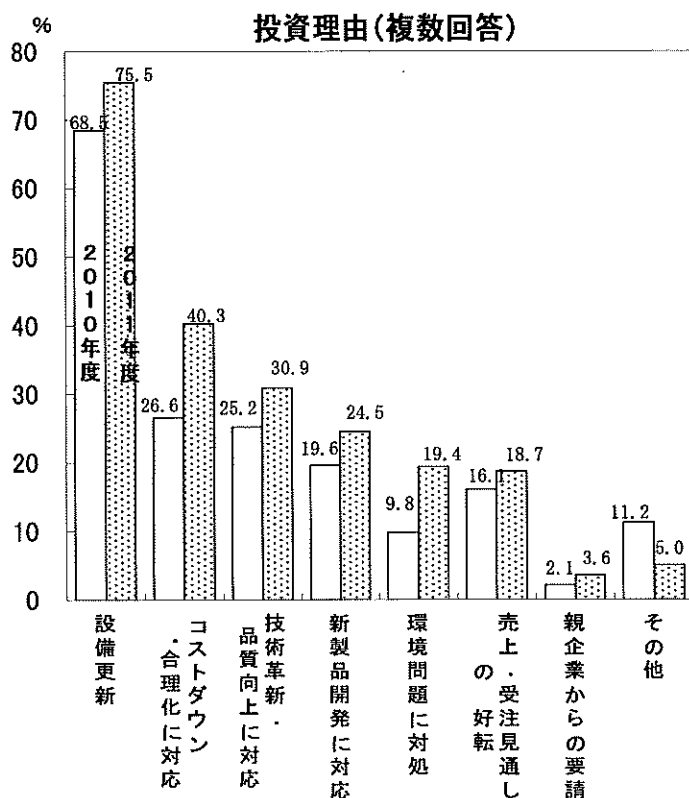
(注) 回答企業数には、2010年度に設備投資実績があり、2011年度に設備投資計画がない企業も含む。

3. 設備投資理由（複数回答）

2011年度に設備投資計画が「ある」とした企業のうち、その理由として最も多かったのが「設備更新」（75.5%）、以下「コストダウン・合理化に対応」（40.3%）、「技術革新・品質向上に対応」（30.9%）、「新商品開発に対応」（24.5%）、「環境問題に対処」（19.4%）などの順となった。

前年度調査と比べ増加したのは、「その他」を除く全てで、「コストダウン・合理化に対応」が+13.7ポイント、「環境問題に対処」が+9.6ポイント、「設備更新」の+7.0ポイントなどとなった。今年度調査で多くの理由が増加となったのは、複数回答する企業が増えたため、ここ数年、設備投資理由は「設備更新」に偏る傾向にあったが、これまで更新投資程度に手控えていた企業でも、設備投資意欲の回復に伴い、設備投資を行う理由にも広がりが出てきた模様。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（75.8%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（46.8%）、「技術革新・品質向上に対応」（45.2%）と続く。非製造業でも「設備更新」が75.3%で最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」35.1%、「技術革新・品質向上に対応」「環境問題に対処」「売上げ・受注見通しの好転」（いずれも19.5%）と続く。



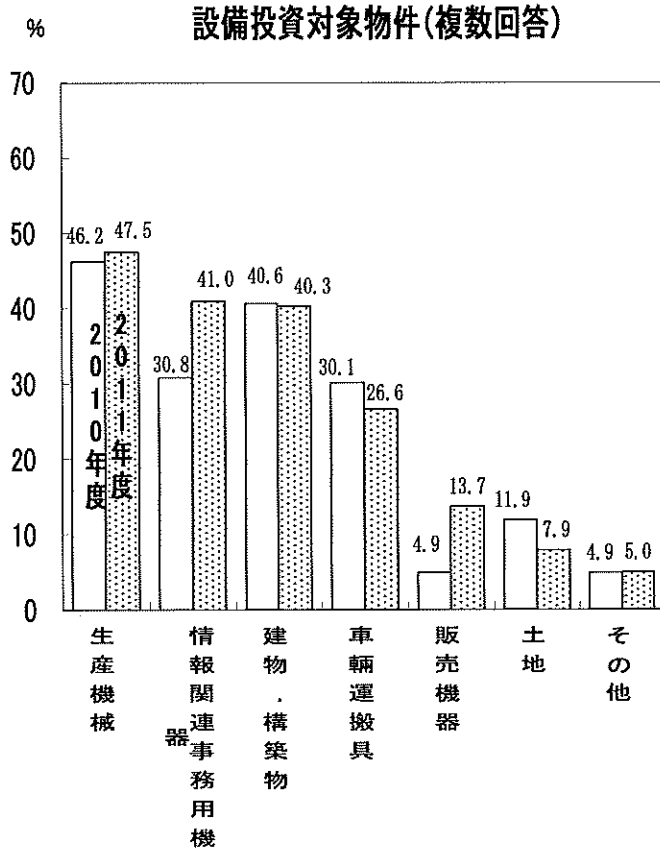
4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「生産機械」（47.5%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（41.0%）、「建物・構築物」（40.3%）、「車両運搬具」（26.6%）、「販売機器」（13.7%）などの順となった。

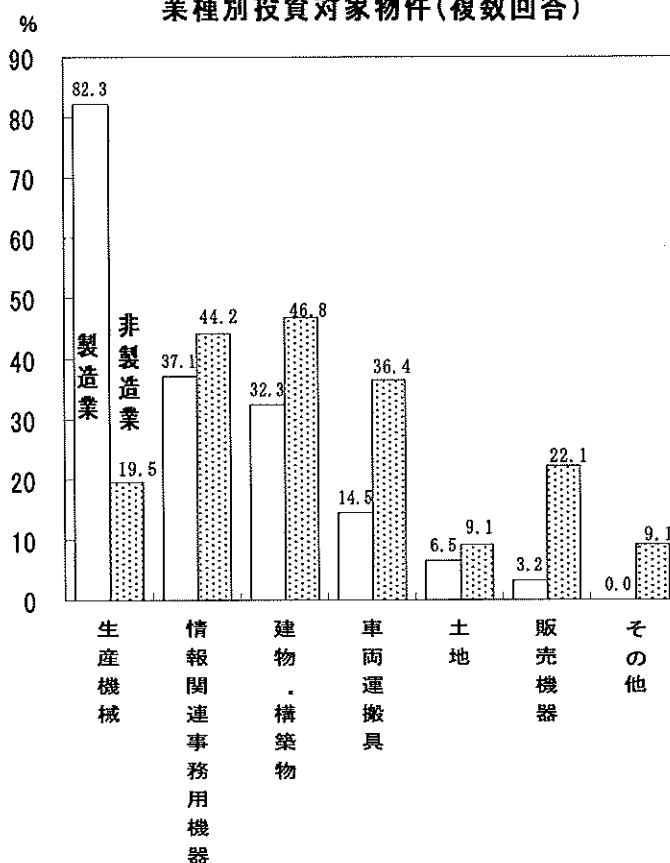
前年度調査と比べると「情報関連・事務用機器」が+10.2ポイント、「販売機器」が+8.8ポイントと、それぞれ増加したのが目立った。「生産機械」への投資に加え、OA機器などの「情報関連・事務用機器」や、POSシステムなどの「販売機器」など合理化や省力化などにつながる設備投資が増加したようだ。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（82.3%）が最も多く、以下、「情報関連・事務用機器」（37.1%）、「建物・構築物」（32.3%）、「車両運搬具」（14.5%）などの順となった。非製造業では「建物・構築物」（46.8%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（44.2%）、「車両運搬具」（36.4%）、「販売機器」（22.1%）、「生産機械」（19.5%）などの順となった。前年度調査と比べると、製造業で「建物・構築物」が前年比+14.1ポイントと大幅に増加し、非製造業では「販売機器」が+16.9ポイントと大幅に増加したのが目立った。

設備投資対象物件(複数回答)



業種別投資対象物件(複数回答)



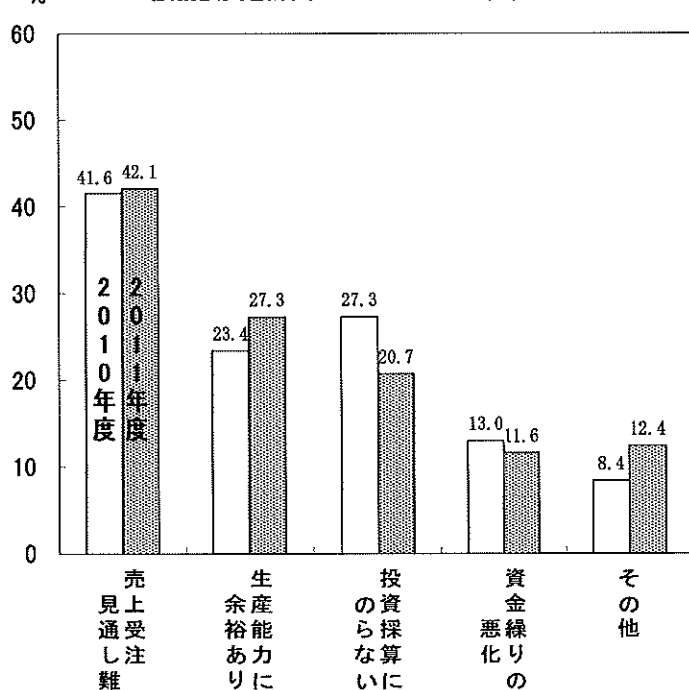
5. 設備投資を行わない理由（複数回答）

設備投資計画が「ない」とした企業のうち、その理由として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」(42.1%)で、以下「生産能力に余裕あり」(27.3%)、「投資採算にのらない」(20.7%)、「資金繰りの悪化」(11.6%)の順となった。

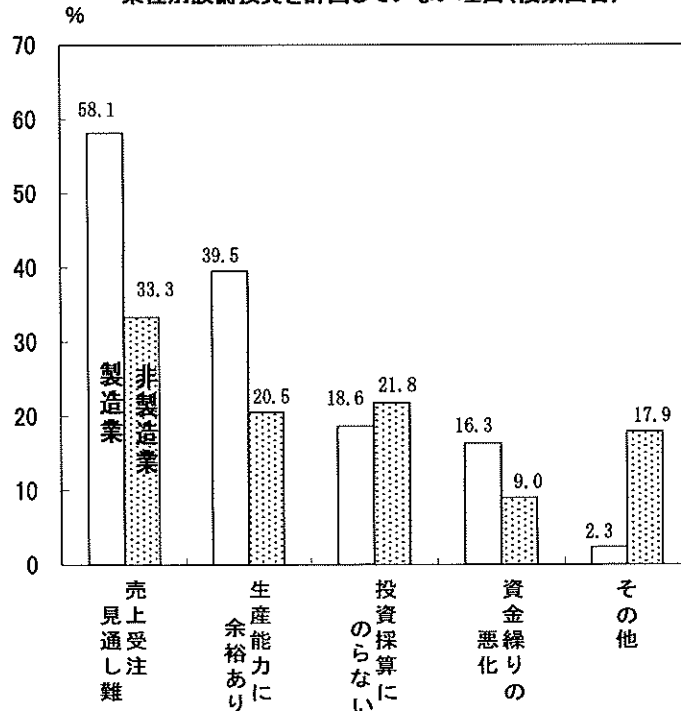
前年度調査と比べ、「生産能力に余裕あり」は前年度比+3.9ポイント、「売上・受注見通し難」は同+0.5ポイントと、増加となった。一方「投資採算にのらない」が同▲6.6ポイント、「資金繰り難」が同▲1.4ポイントと減少した。

業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」(58.1%)が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」(39.5%)、非製造業でも「売上・受注見通し難」(33.3%)が最も多く、次いで「投資採算にのらない」(21.8%)となった。目立ったのは、製造業で「売上受注見通し難」を挙げる企業が前年比で+16.2ポイントと大幅に増加したことで、震災後の景気動向や海外経済の先行きへの懸念、円高による輸出関連への影響などの不安が今後の売り上げ受注動向への懸念材料となっているようだ。

設備投資を計画していない理由(複数回答)



業種別設備投資を計画していない理由(複数回答)



6. 資金調達方法

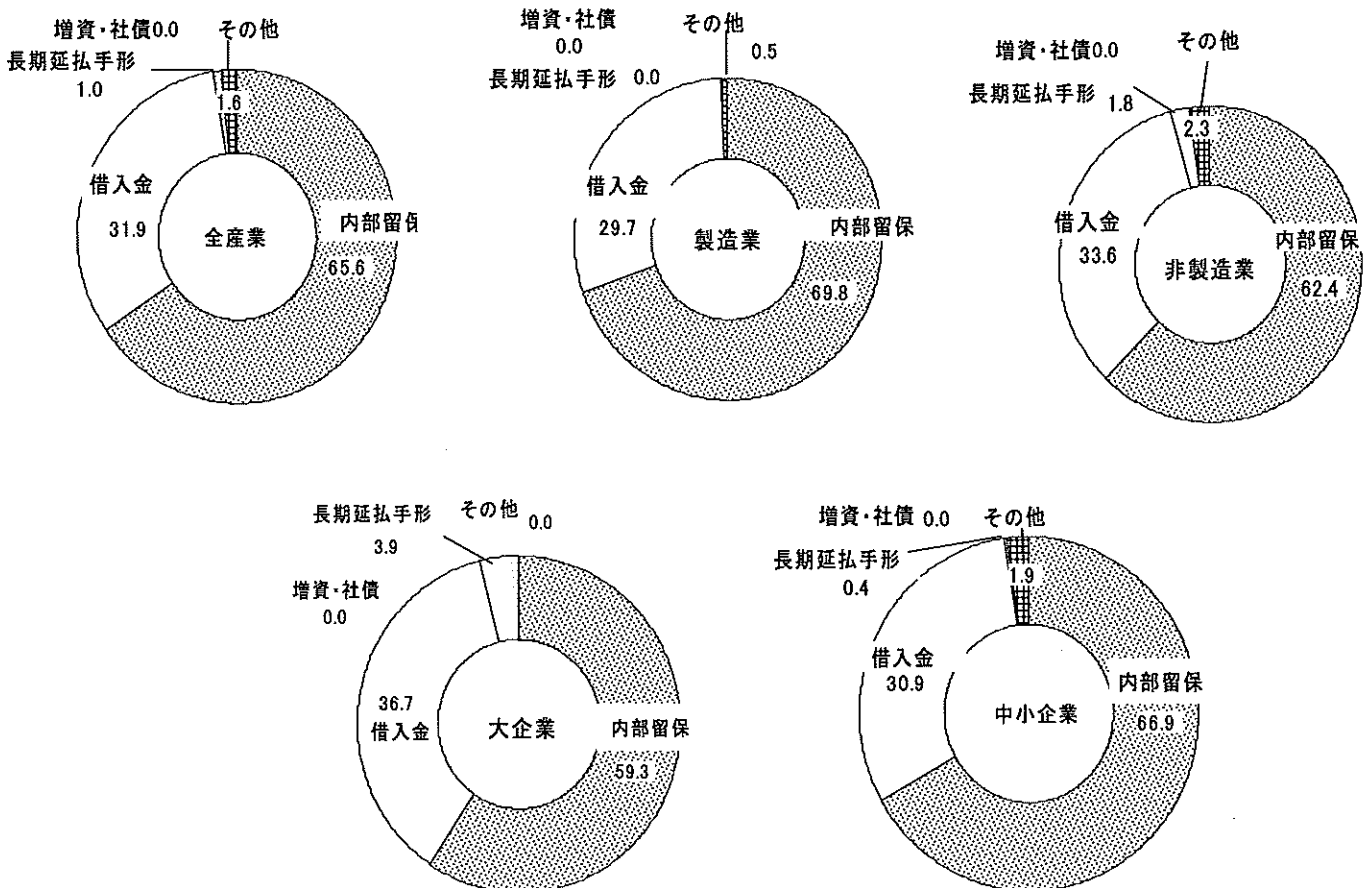
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、多い順に「内部留保」65.6%、「借入金」31.9%、「長期延払手形」1.0%、「増資・社債」0.0%となった。前年度調査と比べ、「内部留保」は6.4ポイント増加し、「借入金」は3.7ポイント減少した。

ここ数年、内部留保の割合が比較的高くなっていたが、今回調査でさらにその傾向が強まった。設備投資意欲は改善傾向にはあるものの、「借入金」による積極的な設備投資は控え、「内部留保」の範囲内で設備更新を中心とした投資にとどめるといった、企業の慎重な姿勢が資金調達面からうかがえる。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が69.8%、次いで「借入金」の29.7%、非製造業では「内部留保」が62.4%、「借入金」が33.6%と、製造業、非製造業ともに内部留保率が高い。

規模別では、大企業は「内部留保」59.3%、「借入金」36.7%、中小企業は「内部留保」66.9%、「借入金」30.9%となった。

資金調達方法（単位：%）



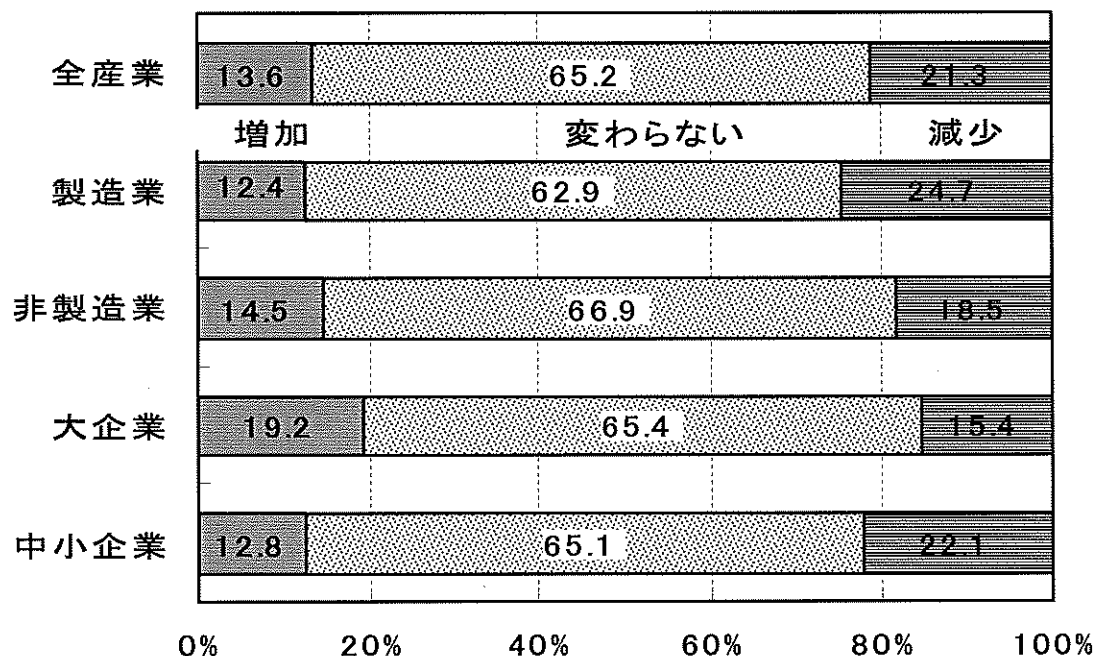
7. 来年度の設備投資計画額

来年度（2012年度）の設備投資計画額は、「増加」が13.6%（前年度比▲3.5ポイント）、「変わらない」が65.2%（同+3.3ポイント）、「減少」が21.3%（同+0.3ポイント）となった。前年度調査と比べ「増加」が減り、また「減少」とした企業が「増加」とした企業を上回る結果となり、来年度の設備投資については、企業の慎重な姿勢がうかがえる。

業種別にみると、製造業では「増加」が12.4%、「減少」が24.7%となり、「減少」が「増加」を上回った。非製造業でも、「増加」14.5%、「減少」18.5%で「減少」が「増加」を上回った。

規模別にみると大企業は「増加」19.2%、「変わらない」65.4%、「減少」15.4%、中小企業では「増加」12.8%、「変わらない」65.1%、「減少」22.1%となった。大企業は「増加」が「減少」を上回り、中小企業は「減少」が「増加」を上回っており、来年度の設備投資は大企業では今年度よりさらに回復を見込んでいるが、中小企業ではより慎重な姿勢が見込まれる。

来年度の設備投資計画額



付表 調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を950社抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期

平成23年7月中旬

4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業950社のうち、260社（回答率27.4%）。
回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	950	260	100.0	90.0
製 造 業	299	105	40.4	97.1
食 料 品	21	5	1.9	100.0
織 維	13	3	1.2	100.0
化 学	19	15	5.8	86.7
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.8	100.0
鉄 鋼	8	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	11	3	1.2	100.0
金 属 製 品	34	13	5.0	100.0
一 般 機 械	31	4	1.5	100.0
電 気 機 械	32	14	5.4	100.0
輸 送 機 械	28	13	5.0	92.3
精 密 機 械	19	5	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	3	1.2	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	6	2.3	100.0
印 刷	19	4	1.5	100.0
そ の 他 製 造	31	14	5.4	100.0
非 製 造 業	651	155	59.6	85.2
卸 売	79	22	8.5	81.8
小 売	140	25	9.6	72.0
建 設	93	25	9.6	96.0
不 動 産	42	11	4.2	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	32	15	5.8	93.3
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.2	100.0
情 報 通 信	11	1	0.4	100.0
飲 食 店	61	8	3.1	87.5
サ ー ビ ス	183	45	17.3	80.0